



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,086	1.9	589	0.2	636	1.6	333	△4.7
29年3月期	14,799	14.8	588	395.2	626	358.4	349	508.9

(注) 包括利益 30年3月期 333百万円 (△4.7%) 29年3月期 349百万円 (508.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.39	—	7.8	8.0	3.9
29年3月期	30.85	—	8.6	8.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 25百万円 29年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,045	4,398	54.7	388.18
29年3月期	7,912	4,178	52.8	368.79

(参考) 自己資本 30年3月期 4,398百万円 29年3月期 4,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	651	△341	△135	2,848
29年3月期	1,004	△533	△139	2,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	32.4	2.8
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	34.0	2.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		49.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,477	△2.2	205	△58.2	217	△56.7	143	△57.4	12.62
通期	15,000	△0.6	347	△41.2	370	△41.9	231	△30.6	20.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,330,800株	29年3月期	11,330,800株
30年3月期	ー株	29年3月期	ー株
30年3月期	11,330,800株	29年3月期	11,330,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

				(千円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	15,086,020	589,923	636,367	333,026	29.39
平成29年3月期	14,799,568	588,540	626,643	349,603	30.85
伸長率	1.9%	0.2%	1.6%	△4.7%	△4.7%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の通商政策や欧州の政治情勢、中東などでの地政学的リスクの不安感から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、総合音楽エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として参りました。また、映像制作プロダクションの㈱セップ、老舗インディーズレーベル運営の㈱Pヴァイン、ファンサイト事業を展開するコネクトプラス㈱及びコンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱等、連結子会社とともに新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、2017年4月に当社所属の主力アーティスト「Suchmos（サチモス）」がソニー・ミュージックレーベルズとのパートナーシップ契約により、新レーベル『F.C.L.S.』を立ち上げ、新たなステージへ踏み出すなど、アーティストマネジメント関連全般に成果拡大が見られました。また、当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2017」が過去最大となる7万人の動員を記録し成功を収めたことや、定額のサブスクリプション音楽配信サービスの拡大に伴い、配信売上が増加したこと、前連結会計年度にオープンしたライブハウス2号店「WWW X」が通年で業績に寄与したことなどにより、売上高、経常利益ともに前年同期比で増加いたしました。

新たなプロジェクトとしては、クラウドファンディングを活用したノベル出版&コンテンツ育成プロジェクト「スーパーノヴァブックス」や「音楽好きからはじめるフード&カルチャーイベント“GOOD VIBES NEIGHBORS”」、Billboard JAPANとの共同開催で、大手音楽配信サービス各社の協力により、サブスクリプション音楽配信サービスからヒットを生み出す本邦初のプロジェクト「NOW PLAYING JAPAN」などがスタートいたしました。

さらに、インターネット上の音素材マーケット「オーディオストック」を運営するクレオファーガ社へ出資参画し、協業による新たな事業展開への取り組みの検討を開始いたしました。

引き続き、コンテンツ及びメディアの両面から今後に向けた新たな取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は15,086,020千円と前年同期比286,452千円増（同1.9%増）、営業利益は589,923千円と前年同期比1,382千円増（同0.2%増）、経常利益は636,367千円と前年同期比9,723千円増（同1.6%増）となったものの、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は333,026千円と前年同期比16,577千円減（同4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業、及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業の4つの事業ユニットを中心に、連結子会社㈱Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催の野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2017」が過去最大となる7万人の動員を記録し成功を収めたことや、有料放送におけるスカパー！サービスの加入世帯数が減少傾向にあるなかで、加入推進施策が奏功し、「スペースシャワーTV」への配分単価が前年同期比で上昇したことなどにより、売上高、経常利益ともに、前年同期を上回りました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額のサブスクリプション音楽配信サービスの拡大に伴い、配信売上が増加したものの、前連結会計年度に大躍進した当社所属アーティスト関連売上の反動減もあり、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、インフィニア㈱の運営するコンセプトカフェ「@ほお〜むカフェ」で、新店オープンなどの効果により来店客が増加し、売上高、経常利益ともに、前年同期を上回りました。

その他、ライブハウス事業においては、2号店「WWW X」が好調に推移し、1号店「WWW」との一体運営によるコストの効率化が実現し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,345,900千円と前年同期比47,572千円減（同0.4%減）となり、経常利益（セグメント利益）は503,686千円と前年同期比54,630千円減（同9.8%減）となりました。

②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作の受注が増加したことなどにより、売上高は1,740,119千円と前年同期比334,025千円増（同23.8%増）となり、経常利益（セグメント利益）は112,613千円と前年同期比39,644千円増（同54.3%増）となりました。

② 次期の見通し

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成31年3月期	15,000,000	347,000	370,000	231,000	20.39
平成30年3月期	15,086,020	589,923	636,367	333,026	29.39
伸長率	△0.6%	△41.2%	△41.9%	△30.6%	△30.6%

平成31年3月期は、SPACE SHOWER TV事業において、デジタル動画配信サービスに向けた先行投資を進めていることやスカパー！視聴者に向けたHDTV化への対応コストが増加すること、SPACE SHOWER MUSIC事業において、CDパッケージ等の販売数減少が見込まれること、さらに、映像制作セグメントにおいて、大型LIVE収録案件の減少が見込まれることなどにより、当連結会計年度比で、売上高は同水準を確保するものの、減益になる見込みです。

以上により、通期予想として、連結売上高は15,000,000千円（当連結会計年度比0.6%減）、連結営業利益は347,000千円（同41.2%減）、連結経常利益は370,000千円（同41.9%減）、連結親会社株主に帰属する当期純利益は231,000千円（同30.6%減）を見込んでおります。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案が行われた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合、③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループを取り巻く経営環境は、今この一瞬も刻々と進化と拡大縮小を続けており、中期的な計画を対外的に発表することが非常に難しい状況にあります。今後も検討を継続し、しかるべき時期に速やかに発表して参りたいと考えております。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループとしては、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。平成30年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

平成31年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を下回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図っていきたいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が180,036千円、受取手形及び売掛金が148,864千円、建物及び構築物が115,603千円、工具、器具及び備品が65,041千円、繰延税金資産（固定資産）が64,400千円増加し、一方でリース資産が254,162千円、仕掛品が90,126千円、敷金及び保証金が86,407千円、のれんが50,359千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が56,256千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ132,709千円増加し、8,045,653千円となりました。

負債につきましては、主に退職給付に係る負債が52,028千円増加し、一方でリース債務（固定負債）が96,063千円、未払法人税等が72,949千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ87,008千円減少し、3,647,235千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ219,718千円増加したことにより、4,398,417千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、174,531千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,848,500千円となりました。これは、営業活動により651,949千円獲得した一方で、投資活動により341,815千円、財務活動により135,599千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、651,949千円（前連結会計年度は1,004,584千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により507,051千円、減価償却費の計上により153,208千円、投資有価証券評価損の計上により100,210千円、無形固定資産償却費の計上により90,865千円、たな卸資産の減少により90,713千円、退職給付に係る負債の増加により52,028千円、のれん償却額の計上により50,359千円、賞与引当金の増加により33,061千円、有形固定資産除売却損の計上により25,150千円、役員退職慰労引当金の増加により23,770千円、役員賞与引当金の増加により17,429千円獲得した一方で、法人税等の支払により332,652千円、売上債権の増加により148,864千円、その他の流動負債の減少により31,528千円、持分法による投資利益の計上により25,894千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、341,815千円（前連結会計年度は533,088千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により185,679千円、投資有価証券の取得により80,060千円、無形固定資産の取得により52,046千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、135,599千円（前連結会計年度は139,099千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により113,308千円使用したことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、I F R Sの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,609	2,916,646
受取手形及び売掛金	1,960,158	2,109,022
商品	235,266	233,763
仕掛品	266,741	176,614
貯蔵品	6,450	7,367
繰延税金資産	151,448	167,278
その他	191,811	177,757
貸倒引当金	△61,427	△54,335
流動資産合計	5,487,058	5,734,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,423	1,213,027
機械装置及び運搬具	23,762	41,955
工具、器具及び備品	472,149	537,190
土地	72,455	72,455
リース資産	518,695	264,532
建設仮勘定	12,394	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,238,233	△1,181,977
有形固定資産合計	958,648	947,185
無形固定資産		
のれん	196,680	146,320
商標権	175,724	162,843
ソフトウェア	130,343	108,174
ソフトウェア仮勘定	3,000	—
その他	12,216	7,291
無形固定資産合計	517,965	424,629
投資その他の資産		
投資有価証券	266,289	267,152
敷金及び保証金	381,096	294,688
繰延税金資産	248,144	312,545
その他	79,776	98,521
貸倒引当金	△36,701	△36,296
投資その他の資産合計	938,605	936,611
固定資産合計	2,415,218	2,308,426
繰延資産		
株式交付費	8,024	1,146
その他	2,642	1,967
繰延資産合計	10,666	3,113
資産合計	7,912,944	8,045,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,301	1,328,070
リース債務	22,291	10,457
未払金	287,182	316,925
未払法人税等	237,494	164,545
預り金	511,194	467,628
賞与引当金	206,549	239,611
役員賞与引当金	19,796	37,225
返品調整引当金	78,095	48,827
売上割戻引当金	1,075	157
その他	122,881	126,820
流動負債合計	2,806,863	2,740,268
固定負債		
リース債務	143,813	47,749
退職給付に係る負債	645,551	697,580
役員退職慰労引当金	131,475	155,246
その他	6,539	6,389
固定負債合計	927,380	906,967
負債合計	3,734,244	3,647,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,579
利益剰余金	1,280,541	1,500,259
株主資本合計	4,178,699	4,398,417
純資産合計	4,178,699	4,398,417
負債純資産合計	7,912,944	8,045,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,799,568	15,086,020
売上原価	11,122,632	11,431,723
売上総利益	3,676,935	3,654,296
返品調整引当金繰入額	6,494	—
返品調整引当金戻入額	—	29,268
差引売上総利益	3,670,441	3,683,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	199,256	193,206
役員報酬	148,473	149,876
人件費	1,210,672	1,283,497
退職給付費用	52,037	47,123
役員退職慰労引当金繰入額	17,989	23,770
賞与引当金繰入額	170,416	144,248
役員賞与引当金繰入額	19,796	37,225
地代家賃	204,734	208,248
賃借料	32,985	34,380
旅費及び交通費	81,549	71,338
減価償却費	108,003	103,388
貸倒引当金繰入額	10,447	△4,069
消耗品費	25,537	32,017
水道光熱費	29,351	32,661
通信費	36,533	33,717
業務委託・協力費	207,067	192,255
のれん償却額	50,020	50,359
その他	477,027	460,392
販売費及び一般管理費合計	3,081,900	3,093,642
営業利益	588,540	589,923
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	395	582
持分法による投資利益	12,363	25,894
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	15,632	13,939
諸預り金戻入益	5,056	3,995
助成金収入	9,120	5,480
雑収入	5,061	5,970
営業外収益合計	49,406	57,624
営業外費用		
支払利息	1,617	1,117
株式交付費償却	6,877	6,877
為替差損	1,877	3,086
雑損失	929	98
営業外費用合計	11,303	11,180
経常利益	626,643	636,367

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,788
特別利益合計	—	1,788
特別損失		
減損損失	806	—
固定資産除却損	19,803	26,119
投資有価証券売却損	15,985	—
投資有価証券評価損	28,274	100,210
ゴルフ会員権評価損	8,500	—
その他特別損失	—	4,772
特別損失合計	73,369	131,103
税金等調整前当期純利益	553,273	507,051
法人税、住民税及び事業税	253,028	254,257
法人税等調整額	△49,178	△80,231
法人税等合計	203,849	174,025
当期純利益	349,423	333,026
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△180	—
親会社株主に帰属する当期純利益	349,603	333,026

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	349,423	333,026
包括利益	349,423	333,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,603	333,026
非支配株主に係る包括利益	△180	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583
当期変動額						
剰余金の配当			△113,308	△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			349,603	349,603		349,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△180	△180
当期変動額合計	—	—	236,295	236,295	△180	236,115
当期末残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	—	4,178,699

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	—	4,178,699
当期変動額						
剰余金の配当			△113,308	△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			333,026	333,026		333,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	219,718	219,718	—	219,718
当期末残高	1,920,579	977,579	1,500,259	4,398,417	—	4,398,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,273	507,051
減価償却費	131,502	153,208
無形固定資産償却費	131,002	90,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,175	△7,495
減損損失	806	—
のれん償却額	50,020	50,359
受取利息及び受取配当金	△432	△604
敷金及び保証金償却	6,649	6,108
株式交付費償却	6,877	6,877
持分法による投資損益(△は益)	△12,363	△25,894
支払利息	1,617	1,117
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,256	25,150
無形固定資産除売却損益(△は益)	12,547	△818
投資有価証券売却損益(△は益)	15,985	—
投資有価証券評価損益(△は益)	28,274	100,210
ゴルフ会員権評価損	8,500	—
出資金償却	7,957	662
差入保証金の増減額(△は増加)	△331	△109
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△3,389
長期前払費用償却額	1,193	706
売上債権の増減額(△は増加)	△219,007	△148,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,228	90,713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,980	9,487
仕入債務の増減額(△は減少)	175,858	7,769
その他の流動負債の増減額(△は減少)	91,064	△31,528
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,050	33,061
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,335	17,429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63,388	52,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,989	23,770
その他	95	△1,199
小計	1,113,038	956,527
利息及び配当金の受取額	432	5,484
利息の支払額	△1,617	△1,117
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	72	23,708
法人税等の支払額	△107,341	△332,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,584	651,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,011	△5,505
有形固定資産の取得による支出	△452,885	△185,679
有形固定資産の売却による収入	—	1,457
無形固定資産の取得による支出	△84,369	△52,046
無形固定資産の売却による収入	—	1,620
投資有価証券の取得による支出	—	△80,060
投資有価証券の売却による収入	19,014	—
出資金の払込による支出	△10,260	△11,448
出資金の回収による収入	14,832	2,515
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	1,580	100
敷金及び保証金の差入による支出	△15,257	△9,872
敷金及び保証金の回収による収入	269	3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,088	△341,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△113,308	△113,308
リース債務の返済による支出	△25,791	△22,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,099	△135,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	332,395	174,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,573	2,673,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,673,968	2,848,500

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,393,473	1,406,094	14,799,568	—	14,799,568
セグメント間の内部売上 高又は振替高	420	52,780	53,200	△53,200	—
計	13,393,893	1,458,874	14,852,768	△53,200	14,799,568
セグメント利益	558,317	72,968	631,286	△4,642	626,643
セグメント資産	7,261,267	758,682	8,019,949	△107,005	7,912,944
その他の項目					
減価償却費	257,236	5,212	262,449	55	262,504
のれん償却額	50,020	—	50,020	—	50,020
受取利息	186	8	194	△156	37
支払利息	1,617	156	1,774	△156	1,617
持分法投資利益	12,363	—	12,363	—	12,363
持分法適用会社への投資額	32,591	—	32,591	—	32,591
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	548,456	4,835	553,291	—	553,291

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△4,642千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△107,005千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△156千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△156千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,345,900	1,740,119	15,086,020	—	15,086,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	41,608	41,608	△41,608	—
計	13,345,900	1,781,727	15,127,628	△41,608	15,086,020
セグメント利益	503,686	112,613	616,300	20,066	636,367
セグメント資産	7,188,946	949,441	8,138,387	△92,733	8,045,653
その他の項目					
減価償却費	237,453	6,584	244,038	35	244,073
のれん償却額	50,359	—	50,359	—	50,359
受取利息	53	0	54	△33	21
支払利息	1,117	33	1,150	△33	1,117
持分法投資利益	25,894	—	25,894	—	25,894
持分法適用会社への投資額	53,606	—	53,606	—	53,606
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,144	7,603	214,747	—	214,747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去20,066千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△92,733千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△33千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△33千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	368.79円	388.18円
1株当たり当期純利益	30.85円	29.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,178,699	4,398,417
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,178,699	4,398,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,800	11,330,800

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,603	333,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,603	333,026
期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。